

立命館大学大学院
政策科学研究科

RITSUMEIKAN UNIVERSITY
GRADUATE SCHOOL OF POLICY SCIENCE



Social Management Cluster
Environment and Development Cluster
Public Policy Cluster

実社会にダイレクトに関わり、政策の実践力を鍛え上げる

政策科学は、新しい学問分野であり、学際的で実践的な研究領域です。政策科学研究科のカリキュラムの特徴である「リサーチ・プロジェクト」は専門の異なる複数の教員と研究動機やテーマの異なる多様な院生が協働して、実社会に起こる政策問題を、現場への応用と基礎理論の間を絶えず往復しつつ、解決へと向けていく政策のデザインについての知的空間を形成しようとするものです。

政策科学の特徴である 3つの「クラスター」

専門の異なる複数の教員と研究動機やテーマの異なる多様な院生が協働して、実社会に起こる政策課題を、現場への応用との間を絶えず往復しつつ、解決へと向けていく政策の理論と研究についての知的空間を形成しようとするものです。



公共政策クラスター

Public Policy Cluster

政治、行政、市民社会などの公共領域における政策の形成、決定、執行過程の分析を行い、その将来的な発展の可能性を視野に入れた研究を進めます。現代の公共領域がグローバル社会から強く影響を受けることを踏まえ、国際的な観点からの検証も行っていきます。

環境開発クラスター

Environment and Development Cluster

環境、エネルギー、都市などを対象として、持続可能な社会の構築を進めるための理論的・実証的な研究を行います。これらの学際的な研究を進めるために必要な社会科学と自然科学の知見を積極的に融合しつつ、フィールド調査に根ざした実践的な政策科学の構築を目指します。

社会マネジメントクラスター

Social Management Cluster

経済、経営、福祉などの経済社会領域に関する分析を進めるとともに、それらを担う企業・NPO・自治体などの組織の研究を行います。国や地域の政策を生み出す社会システムや社会的ネットワークを視野も視野に入れ、現代の経済社会の総合的な研究に取り組みます。

政策科学研究科目

公共政策関連科目

政策形成過程への視野を習得する科目が配置されています。政策形成過程は合意の過程であり、政策・施策の「社会的合理性」がこの科目群の主題となっています。政治学、行政学、公共哲学、法政策学を中心とする科目が配置されています。

環境開発関連科目

環境・エネルギー、都市、防災などの領域を包含する科目が配置されています。この科目群は環境科学、都市工学、計画理論を中心とし、「科学的合理性」を習得することに重点を置きつつ、現実の社会現象に根ざした科目的な特性を持っています。

社会マネジメント関連科目

経済・社会・組織を分析し、それらの相互作用を明らかにするための科目が配置されています。この科目群には経済学、経営学、社会学を中心とした科目が配置され、それらの習得を通じた「経済的合理性」の探究を進めることで社会の諸課題に取り組みます。

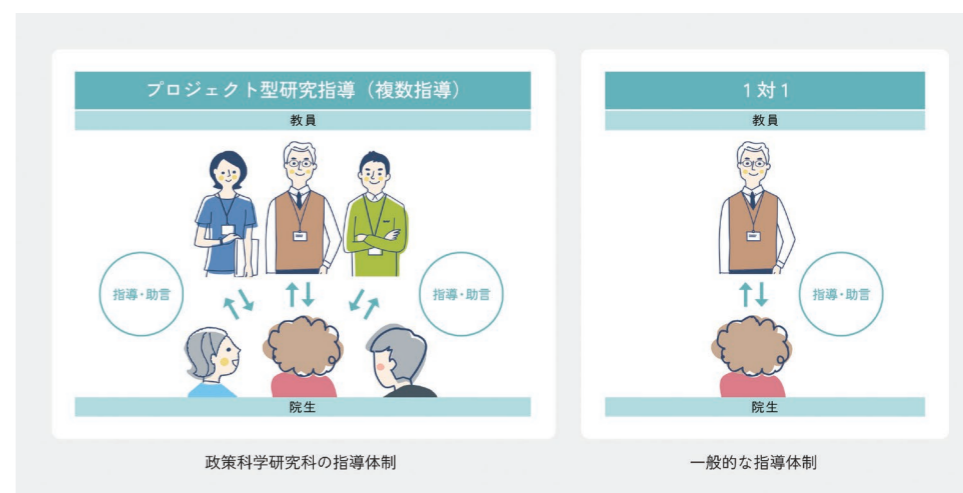
共通科目

学知の総合としての政策科学の基礎を修得する科目、研究領域や研究課題を問わず必要とされるスキルを修得するための科目が配置されています。新しい学問分野である政策科学の基礎理論、基本的な分析手法を修得することができます。

政策課題に応じたプロジェクト型の研究指導体制

政策科学研究科は、領域横断的な教員の共同研究チームを領域・テーマごとに組織し、それぞれのチームによる共同研究プロセスに院生が参加するプロジェクト型研究指導の方法を採用しています。

リサーチプロジェクトでは、一人の指導教員が一つの専門領域に特化した研究指導を行うのではなく、領域・テーマに共通の関心を持ちながらも、それぞれ異なる学問的背景を持つ複数の教員が院生の研究指導を行う集团的指導の方法を採用しています。



研究科長挨拶



森 裕之

立命館大学 政策科学研究科長

立命館大学政策科学研究科は、現代社会が直面する政策課題を正確に理解し、適切な解決策を創造するために不可欠な研究能力の育成と実務能力のステップアップをめざして、1997年に設立されました。

政策科学は、私たちが遭遇する様々な政策課題の解決をめざしながら、社会・自然科学そのものの刷新をめざす学問分野です。政策科学の研究を通じて、実践的な研究知をもった新しいタイプの研究者、政策領域の実務家を育成することが、政策科学研究科の人材育成目標です。

現実の政策課題は様々な側面を有しており、それらの理解と解決を推し進めるためには、政治学、行政学、法学、経済学、経営学、都市計画学、環境工学などの種々の学問領域での研究成果が活用されなければなりません。政策科学は多くの学問分野にまたがる学際的研究が必要となる総合科学としての性格を持ちます。このような学問はますます複雑化・細分化する世界においてさらに重要性を増しています。その上で取り組まれる各専門分野の研究は従来にない広がりや深みを持つことになり、それは既存の学問

分野そのものの発展へとつながっています。

政策科学研究科は政策課題の解決を探究することから、現実の社会との接触を重視しています。本研究科は地方公共団体等に地域共創拠点と呼ぶ研究サイトを有し、大学院生は実務に触れながら、研究する機会を得ることもできます。研究から得られた知見については、その実例ごとにケースとしてポリシー・ベースに登録し、グローバルな利用に供していこうと考えています。本研究科の研究者や院生は、研究活動を通じて、これに貢献する機会が与えられます。

さらに、政策科学研究科ではプロジェクト型の共同研究の場を提供しています。これは、政策科学が複合的な性格をもっていることから構想されたものです。博士課程前期課程におけるリサーチ・プロジェクト、博士課程後期課程におけるリサーチ・セミナーがこれに当たります。ここでは、複数の教員と複数の院生が参加し、共同研究への参加を通じた大学院生の研究指導を行っています。

本研究科のもう一つの特長は国際性です。政策科学研究科では各国から多くの留学生が学ん

でいます。授業も日本語と英語が併用され、さまざまな機会を通じた国際的な学生間交流が活発に行われています。それらは多様な社会文化を背景に持つ同士が自分たちの視野を広げ、新たな研究領域を開拓していくための貴重な機会となっています。

本研究科のもつこのような特徴を十分に活用し、政策科学の研究を行うことにより、社会問題に取り組むより高い能力を身につけた人材を輩出することが本研究科の目標です。

カリキュラム

博士課程前期課程 カリキュラム

Master's Program

政策科学研究科 博士課程前期課程では、組織的な指導によって修士学位取得までの二年間の研究過程を編成するカリキュラムを提供しています。

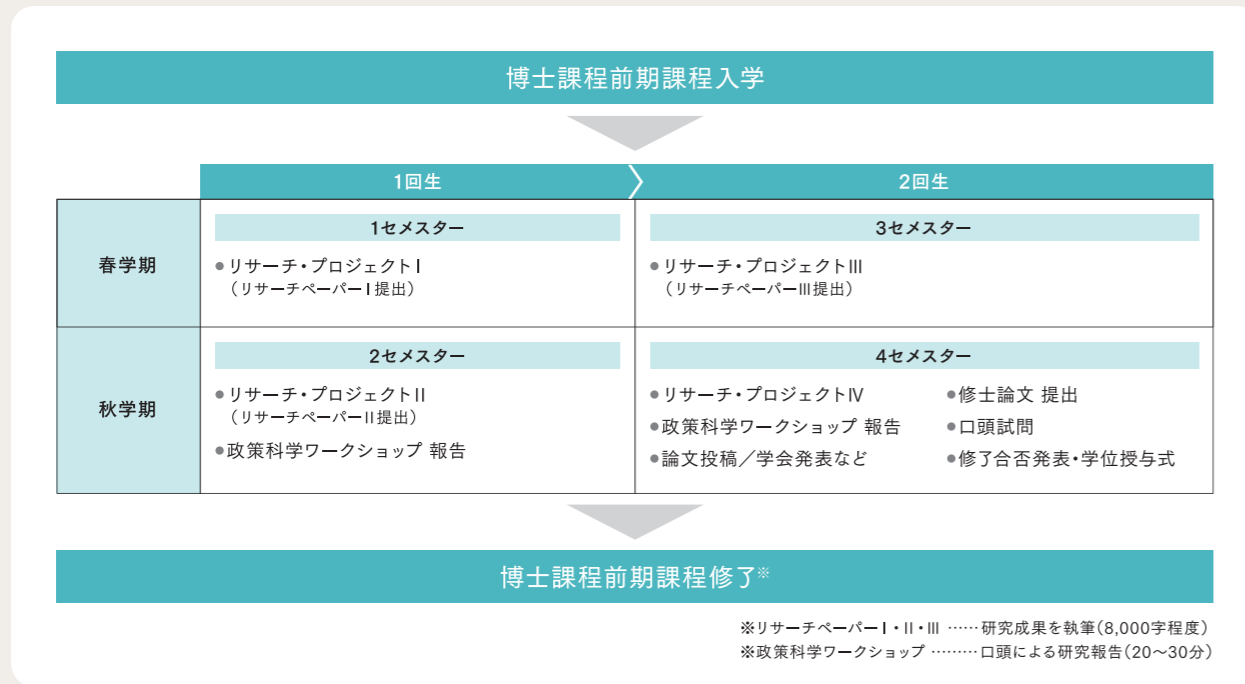
調査技法に関わる科目や、「公共政策」、「環境開発」および「社会マネジメント」の3つの領域（クラスター）に関連する科目を学生の研究テーマに合わせて受講するだけでなく、共同研究プロジェクト（リサーチ・プロジェクト）への参加による研究指導を受け、さらに多分野の教員が参加する政策科学ワークショップでの発表を通じて多様な視点から研究をブラッシュアップします。

このようなカリキュラムにより、現代社会が直面する政策課題を正確に理解し、適切な解決策を創造するために不可欠な研究能力と実務能力を養います。

そして、このような研究活動の成果を修士論文としてまとめていきます。



[履修モデル一例]



博士課程後期課程 カリキュラム

Doctoral Program

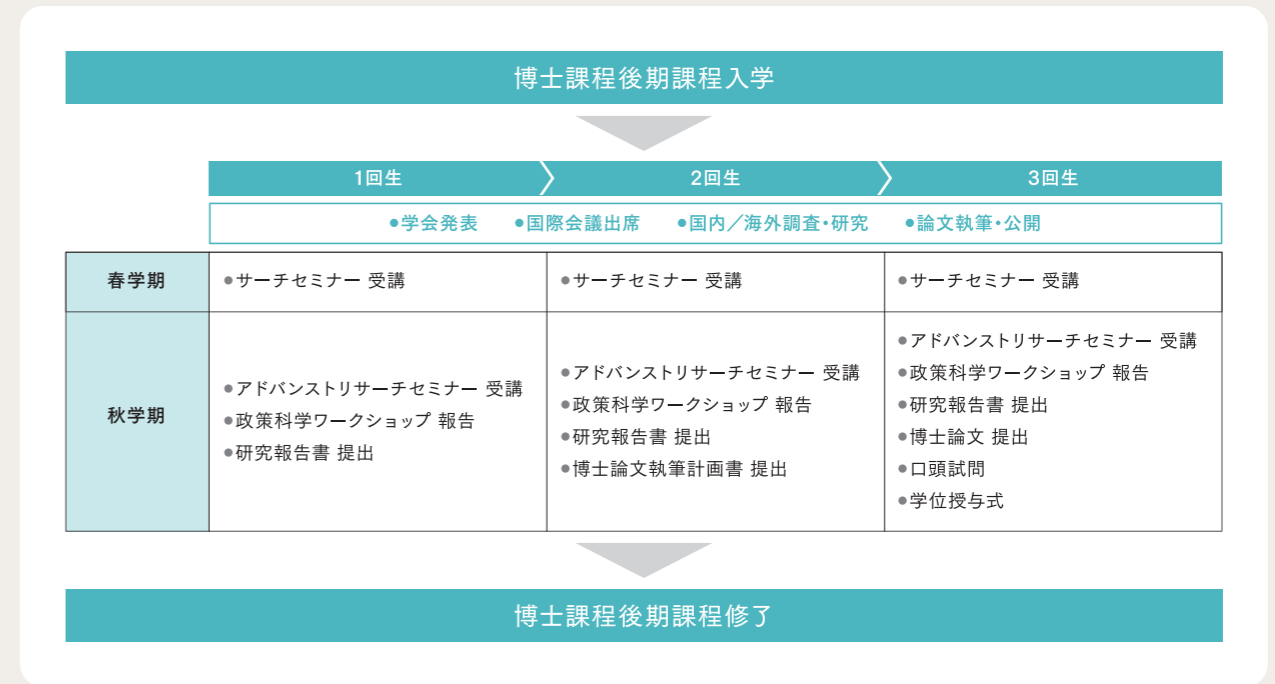
政策科学研究科 博士課程後期課程では、系統的かつ組織的な指導によって博士学位取得までの三年間の研究過程を編成するカリキュラムを提供しています。

学生は共同研究プロジェクト(科目名:リサーチセミナーならびにアドバンスリサーチセミナー)への参加により系統的な指導を受け、多分野の教員が参加する政策科学ワークショップでの発表を通じて多様な視点から研究をブラッシュアップします。このようなカリキュラムにより、社会の諸問題に取り組む高度な研究力の研鑽をはかるだけでなく、自立した政策科学研究者にとって不可欠な研究プロセスの企画およびマネジメント力を養います。

そして、このような研究活動の成果を学術論文や博士論文としてまとめていきます。



[履修モデル一例]



充実した社会人向けプログラム

政策科学研究科は立命館大学大阪いばらきキャンパス(OIC)で開講されており、近畿のどこからも大変アクセスしやすい立地にあります。この特長を活かして、政策科学研究科ではOIC開設当初から社会人向けプログラムを実施しており、夜間にあたる6限(18:00~)以降に研究指導科目を含んだ科目配置を行う時間割を制定しています。

現在の日本は労働力人口が進む一方で、企業・自治体・NPO等のあらゆる組織において新しい政策課題や技術革新へ適応していくための能力が求められています。急速な時代の変化に合わせて、社会人の皆さんがより高度な政策能力を身につけるニーズが格段に大きくなっています。

政策科学研究科の社会人向けプログラムは、このような日本社会の要請に応えるための充実したカリキュラムを提供するものです。

プログラムのポイント

- 夜間6限(18:00~19:30)・7限(19:40~21:10)開講科目を拡充
- リサーチプロジェクトの時限のシフトが可能(通常5・6限から6・7限へ)
- 先端研究を紹介するオムニバス授業として「政策アドバンス研究」を夜間開講

詳しくはこちら ▼

「立命館大学大学院 政策科学研究科 社会人向けプログラム」
<https://www.ritsumei.ac.jp/gsp/education/program/>



修士論文・博士論文テーマ(抜粋)

修士論文テーマ

※〔数字〕は修士学位授与年

- バイオ炭農地施用のライフサイクルアセスメント [2022]
- 日中韓3国における全原子炉の事故・事象・トラブルの原因分析と再発防止策に関する研究 [2022]
- タイにおけるコミュニティ林制度の森林保全・再生機能に関する研究—東北部を対象に [2021]
- 1960年代から現在における日本のアニメーションの変容—その「輸出力」の視点から— [2021]
- 市立図書館の想定利用圏域の変化に見る公共施設再編計画と提供サービス内容変化の図書館利用者に対する影響—枚方市立図書館再編方針を事例として— [2020]
- 行政の合理化における届出制度についての歴史分析—明治期死亡届制度の生成と変容— [2020]
- 青海省における大規模太陽光発電に関する実証的評価—砂漠地域に設置する意義と課題— [2020]
- 留学生の地震防災力に関する研究—立命館大学大阪いばらきキャンパスの留学生を対象にして— [2019]
- どのような政治教育が大学生の投票参加を促すか—セルフ・エフィカシー理論を基礎とした教育心理モデル開発— [2019]

博士論文テーマ

※〔数字〕は博士学位授与年

- 中国における鉄道駅舎及び周辺地区開発に関する研究 [2022]
- 地域経済発展における行政の役割：地域経済学・財政学からの検討 [2021]
- 生活満足度と経済成長の関係及びその規定要因に関する日中比較研究 [2020]
- 他者化の政策過程—革新期アメリカにおいて東南欧系移民はいかにして制限対象となったのか— [2020]
- 軍事資源化の観点によるアメリカ軍の水管制に関する研究 [2020]
- A Study on Conventional Motorcycle Taxi's Demand in the Urban Fringes of Outer Metropolitan Area: Case Study in West Java, Indonesia (大都市圏外縁部における在来型バイクタクシー需要に関する研究：インドネシア・西ジャワ州を事例として) [2018]
- The Analysis of Government Spending on Education: Theory and Empirical Evidence from the Districts in Indonesia (政府の教育支出に関する分析：理論とインドネシアの県レベルデータから見る実証的証拠) [2018]

教員紹介

詳しくはこちら
「立命館大学大学院 政策科学研究科 教員紹介」
<https://www.ritsumeit.ac.jp/gsp/introduce/faculty/>



公共政策クラスター

Public Policy Cluster

上久保 誠人 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

現代日本政治論、政策過程論、国際政治経済学

HICKS, Kimberley Anne 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

グローバルな人権問題、デジタル化社会、文化的多様性、先住権・先住民の統治

安江 則子 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

EU 研究、国際機構論、グローバル・ガバナンス

藤井 禎介 准教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

政治学

真淵 勝 特別任用教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

行政学、公共政策分析

城戸 英樹 教授

●博士前期課程

専門分野

行政学、比較政治学、政府間関係論

藤原 智栄美 教授

●博士前期課程

専門分野

日本語教育学、社会言語学

有田 豊 准教授

専門分野

宗教文化学、中世ヨーロッパ文学、外国語教育学

森 隆知 准教授

専門分野

情報工学

勝村 誠 特命教員(教授)

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

政治学(日本政治史)

蔡 秀卿 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

行政学、比較行政学、地方自治法、アジア法(台湾法・中国法)

宮脇 昇 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

国際政治、国際公共政策、安全保障政策

角本 和理 准教授

●博士前期課程

専門分野

法学(民法・情報法)

上子 秋生 特別任用教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

地方自治

佐藤 満 特命教員(教授)

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

政治過程論

田林 葉 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

比較文化論、アメリカ文学・文化研究

森 道哉 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

行政学、政治過程論

成田 大起 准教授

●博士前期課程

専門分野

公共哲学、現代政治理論、批判理論

重森 臣広 特別任用教授

専門分野

政治思想

社会マネジメントクラスター

Social Management Cluster

石川 伊吹 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

経営戦略論、経営組織論

小田 尚也 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

開発経済、南アジア地域研究

西村 陽造 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

金融論、国際金融論、国際経済学

小島 直子 准教授

●博士前期課程

専門分野

外国語教育学、応用言語学、異文化間コミュニケーション学

東 佳史 特別任用教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

国際開発学、東南アジア地域研究(特に勤務地であったインドネシアカンボジアと東チモール)、紛争後の社会、人口学

稲葉 光行 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

学習科学、認知科学

岸 道雄 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

公共経済学、公共経営論、労働政策

服部 利幸 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

管理会計、経営戦略分析

SCHRODER Martin 准教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

経営学、グローバル・バリュー・チェーン、自動車産業

飯田 未希 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

文化研究、ジェンダー史

坂西 明子 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

地域経済学、都市経済学、労働経済学、経済政策

平岡 和久 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

財政学、地方財政論、地域経済論

高篠 仁奈 准教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

開発経済学、農業経済学、ジェンダー研究

大塚 陽子 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

福祉政策、ジェンダー論

桜井 政成 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

社会学

森 裕之 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

財政学、都市経済学

舟橋 豊子 准教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

グローバルマーケティング、フィリピンの流通、BOPビジネス

環境開発クラスター

Environment and Development Cluster

上原 拓郎 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

生態経済学、システム科学

高村 学人 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

法社会学、土地政策

式 王美子 准教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

都市計画、住宅政策、都市空間と貧困問題

ASHARDIONO Fitrio 助教

専門分野

環境政策、環境配慮型社会、地域環境

鐘ヶ江 秀彦 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

計画理論、文化遺産防災学、ゲーミング・シミュレーション

吉田 友彦 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

都市政策研究室

豊田 祐輔 准教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

防災まちづくり、防災教育、観光防災

石原 一彦 特別任用教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

都市計画、まちづくり

小杉 隆信 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

環境政策、エネルギー学、社会システム工学

SAUCEDO SEGAMI, Daniel Dante 准教授

●博士前期課程

専門分野

パブリック考古学、アンデス考古学、文化人類学、科学技術外交、スペイン語教育

中野 勝行 准教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

環境経営、環境影響評価

山出 美弥 准教授

●博士前期課程

専門分野

都市マネジメント、地域デザイン

周 璋生 教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

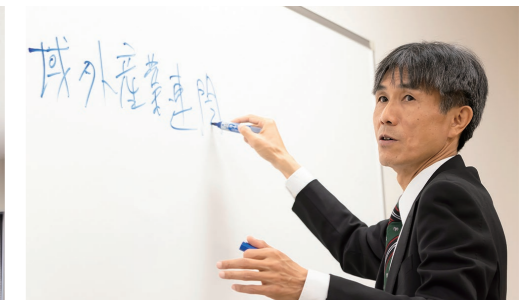
エネルギー、環境政策学

桜井 良 准教授

●博士前期課程・後期課程担当

専門分野

野生動物管理における社会的側面(ヒューマン・ディメンション)、環境教育プログラムの評価、生物多様性保全、環境社会学、市民科学



Voice 01

大学院で身につけた専門性や
調査経験を活かせる公務員として活躍したい。

京都市役所職員
矢野 晴香 さん



2017年3月 本学経済学部卒
2019年3月 本学政策科学研究科博士課程前期課程修了
2019年4月 京都市役所 入庁

経済学部の学部ゼミでは、文献を通じて社会経済学の理論的な勉強を行いました。理論にとどまらず、地域経済・地域再生の現場についてもっと具体的に研究をしてみたいという思いから政策科学研究科に進学しました。

政策科学研究科では、リサーチ・プロジェクトという専門の異なる複数の教員とそこで研究する院生がユニットを組んで研究を行います。私は、「地域経営と公共政策」というプロジェクトに属しながら、小水力発電事業による中山間地域の地域再生という研究テーマに取り組みました。プロジェクトには、直接指導を仰いだ地域経済・財政の先生だけでなく、環境学や産業組織論の先生もいらっしゃり、全ての先生からアドバイスをもらうことができ、とても有益でした。またプロジェクトの調査宿舎として木質バイオマスの発電に取り組む岡山県真庭市に赴き、院生・教員の全員で研究ノートを執筆する機会もありました。これを通じて地域調査のスキルを得ることができたと思います。

進路先としては、入学当初から公務員を目指しており、キャンパス内の公務員講座でコツコツと勉強を積み重ね、進路と研究との両立をはかりました。

政策科学研究科には、幅広い分野を研究する院生が集まり、院生同士でも勉強会をよく開催しています。私もそれらに参加し、院生同士で活発な議論をしながら研究を前に進めることができました。これからは、大学院で身につけた専門性や調査経験を活かした公務員として頑張っていきたいです。

Voice 02

政策科学研究科は研究者・実務家どちらの
能力も伸ばせる研究科です。

松山大学経済学部 講師
江成 穰 さん



2016年3月 本学政策科学部卒
2018年3月 本学政策科学研究科博士課程前期課程修了
2021年3月 同後期課程修了
2021年4月 堺松山大学入職

私は、政策科学研究科の博士課程後期課程での研究活動が研究者育成にも実務家としての能力向上にも大きく寄与してくれるものと考えています。通常の社会科学系の後期課程では指導教員の下で研究に専念し、専門性を高めながら研究者として立ちまわることが目標とされます。これは専門性を身につけるためには重要であるものの、研究のアイディアの広がりが限定されてしまったり過度に細分化された専門分野の中でしか議論ができなくなってしまうケースが見受けられます。

政策科学研究科においても院生の活動は基本的には変わりませんが、リサーチ・プロジェクトでの報告や議論が組み込まれることとなります。リサーチ・プロジェクトでは複数の先生方や院生と研究報告や輪読を実施し、これについてのディスカッションを授業内で行います。先生方も院生も異なる分野を専門としている場合がほとんどですので、必然的に多角的な議論がなされることとなり、狭い専門分野に留まることを良しとされません。そこで求められる能力が、論理的思考力です。特定の専門分野に特有の前提が共有されない場合、自身の研究を論理的に一貫させることが重要となります。「論理的思考力なんてもう身につけている」と思う方もいるかもしれませんが、政策科学研究科で研究と向き合うことでより高いレベルの思考力を身につけることができます。

この論理的思考力は、研究者として生きていくためにはもちろん重要ですが、実務家として仕事を行う上でも非常に有用な能力です。ある種の「専門バカ」を育成するのではなく、高い専門性と知識や思考力の応用可能性を高めてくれる本研究科は、研究者・実務家どちらのキャリア形成にとっても最高の環境です。

多様な就職実績

- | | | | | |
|---|---|--|---|---|
| (学)立命館 立命館大学教員 国立大学法人京都大学教員 国立大学法人東北大学教員 国立大学法人金沢大学教員 国立大学法人和歌山大学教員 国立大学法人高知大学教員 (学)岐阜協立大学教員 (学)光華女子学園 光華女子大学教員 (学)甲南学園 甲南大学教員 (学)明浄学院 大阪観光大学教員 (学)松山大学教員 京都市教員 京都府教員 大阪府教員 国家公務員 京都市 京都府 大阪市 大阪府 旭川市 宇都宮市 亀岡市 堺市 志木市 静岡県 摂津市 東京都 | 鳥栖市 鳥取市 長浜市 浜松市 福井県 三重県 大和郡山市 自衛隊一般曹候補生 (株)ASK PLANNING CENTER AT&T グローバルサービス(株) (株)CSK JFE ホールディングス(株) (株)NTT データ SAP ジャパン(株) (株)UFJ 総合研究所 アップルコンピュータジャパン(株) イオン(株) (株)インテック エープランニング(株) エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株) (NTT コムウェア) クインタイルズ・ トランスナショナル・ジャパン(株) コンパックコンピュータ(株) (株)ジーエス・ユアサコーポレーション | (社)システム科学研究所 シヤチハタ(株) ソネットエンタテインメント(株) ソフトバンク・テクノロジー(株) (株)タムラ製作所 (株)テクノア テルモ(株) (株)トヨタデジタルクルーズ ニッセイ情報テクノロジー(株) バンドー化学(株) (株)ヒルズコーポレーション (株)ファミリーマート フクダライフテック関西(株) ヤサカグループ本社 (株)リクルートエイブリック (株)リクルートスタッフィング (株)レコフ (株)ロイヤルホテル (リーガロイヤルホテル) ローム(株) 愛知県経済農業協同組合連合会 (JA あいち経済連) 秋田信用金庫 (株)朝日新聞社 (学)追手門学院 大阪市信用保証協会 大阪製鐵(株) | 川崎汽船(株) 関西国際交流団体協議会 (株)紀陽銀行 京都商工会議所 (株)京都新聞社 近畿労働金庫 (株)経理バンク (株)神戸新聞社 佐々木機工(株) (株)三陽商会 島津メディカルシステムズ東日本(株) 新光証券(株) 住商液化ガス(株)西日本 住友信託銀行(株) (株)住友倉庫 (株)生協総合研究所 全国農業(協組連) 大和システム(株) (株)高島屋 一般財団法人地域公共人材開発機構 (株)地域計画建築研究所 蝶理(株) (株)椿本チエイン (株)電通 独立行政法人国立女性教育会館 独立行政法人中小企業基盤整備機構 独立行政法人福祉医療機構 | 日本振興銀行(株) 日本精工(株) (株)日本政策金融公庫 日本放送協会 日本ミクニヤ(株) (株)博報堂アイ・スタジオ 比果産業(株) (株)光通信 (株)日立エイチ・ピー・エム (株)日立製作所 (株)富士総合研究所 富士通エフ・アイ・ピー(株) (株)船井総合研究所 (学)文教大学学園 本田技研工業(株) (株)毎日コミュニケーションズ (株)毎日新聞社 三菱商事プラスチック(株) 三菱プレシジョン(株) (株)森精機製作所 山日YBSグループ 有楽土地(株) (株)読売新聞東京本社 (株)両備システムズ |
|---|---|--|---|---|

